

重点目標⑧「再生可能エネルギー自給率」 政策評価

再生可能エネルギー100%地域 をめざし自給率を上昇 《再生可能エネルギー自給率》 県内で1年間に使うエネルギー量に対する県内で生み出したと推計される再生可能エネルギー量の割合	年度	基準値 (2015)	最新値 (2019)	目標値 (2020)
	実績値	8.2% (8.0%)	10.5%	12.9%

※基準値の上段は遡及改定後の値、下段()はプラン策定時の値

再生可能エネルギー導入量	最新値(2019年度) 17,299 TJ	= 10.5%	目標値(2020年度) 21,927 TJ	= 12.9%
最終エネルギー消費量※ (温室効果ガス総排出量)	最新値(2019年度) 165,406 TJ (14,384千t-CO ₂)		目標値(2020年度) 170,000 TJ (13,300千t-CO ₂)	

※最終エネルギー消費量は部門別の目標値がないため、排出係数を乗じた温室効果ガス総排出量により分析

再生可能エネルギーの導入

①太陽光発電

	2015年	2020年
太陽光発電	3,328TJ	5,861TJ ↗

②小水力発電

	2015年	2020年
小水力発電	29TJ	119TJ ↗

③バイオマス・地熱発電等

	2015年	2020年
バイオマス・地熱発電等	200TJ	871TJ ↗

④熱利用

	2015年	2020年
熱利用 (太陽熱、バイオマス・ 地中熱利用等、燃料)	1,124TJ	1,397TJ ↗

(重点政策・主な施策)

2-2地域内経済循環の促進
・エネルギー自立地域の確立

4-5地球環境への貢献
・脱炭素社会の構築

温室効果ガス総排出量の削減

⑤運輸部門

	2015年	2019年
運輸部門	3,906千t-CO ₂	3,852千t-CO ₂ ↗

2019年度の数値は暫定値

⑥家庭部門

	2015年	2019年
家庭部門	3,191千t-CO ₂	3,300千t-CO ₂ ↘

2019年度の数値は暫定値

⑦業務部門

	2015年	2019年
業務部門	3,708千t-CO ₂	2,885千t-CO ₂ ↗

2019年度の数値は暫定値

⑧産業部門

	2015年	2019年
産業部門	3,292千t-CO ₂	3,198千t-CO ₂ ↗

2019年度の数値は暫定値

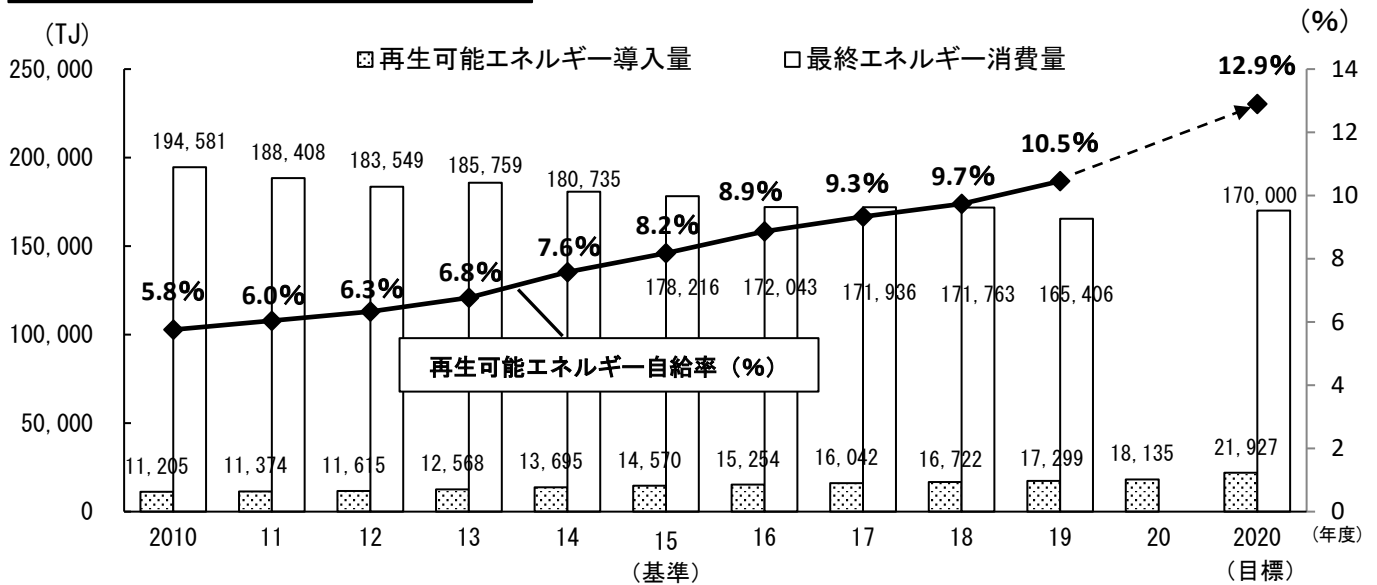
2-2地域内経済循環の促進
・エネルギー自立地域の確立

4-5地球環境への貢献
・脱炭素社会の構築

重点目標⑧「再生可能エネルギー自給率」 政策評価

- 再生可能エネルギー自給率は、増やすべき再生可能エネルギー導入量が2019年度において2010年度比で約1.5倍に増加、減らすべき最終エネルギー消費量が同じく15%減少することで、着実に上昇しています。
- 2020年度における再生可能エネルギー導入量を発電種別ごとに見ると、最も比率が高い太陽光発電は2010年度比で約15.6倍、バイオマス・地熱発電等は約5.2倍に拡大し、目標を達成しています。一方、小水力発電は伸び幅が小さくなっています。
- 太陽熱やバイオマス・地中熱利用などは、2010年度比で約1.8倍に増加していますが、目標は達成しておらず、今後の普及拡大に向け更なる取組が必要です。

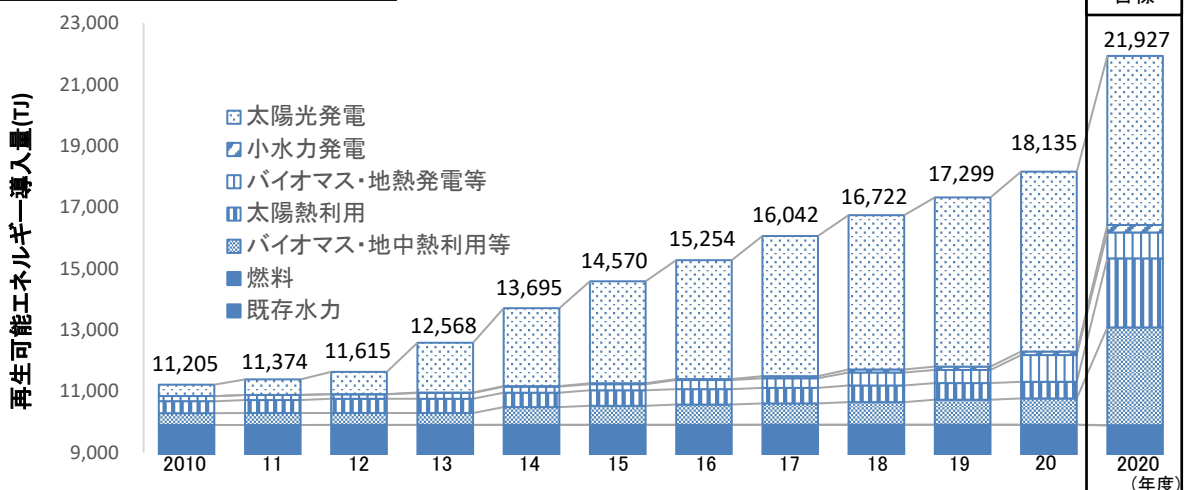
再生可能エネルギー自給率の推移



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020(目標)
再生可能エネルギー導入量(TJ)	11,205	11,374	11,615	12,568	13,695	14,570	15,254	16,042	16,722	17,299	18,135	21,927
最終エネルギー消費量(TJ)※	194,581	188,408	183,549	185,759	180,735	178,216	172,043	171,936	171,763	165,406	170,000	170,000
再生可能エネルギー自給率 (%)	5.8	6.0	6.3	6.8	7.6	8.2	8.9	9.3	9.7	10.5	12.9	12.9

※出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

再生可能エネルギー導入量の推移



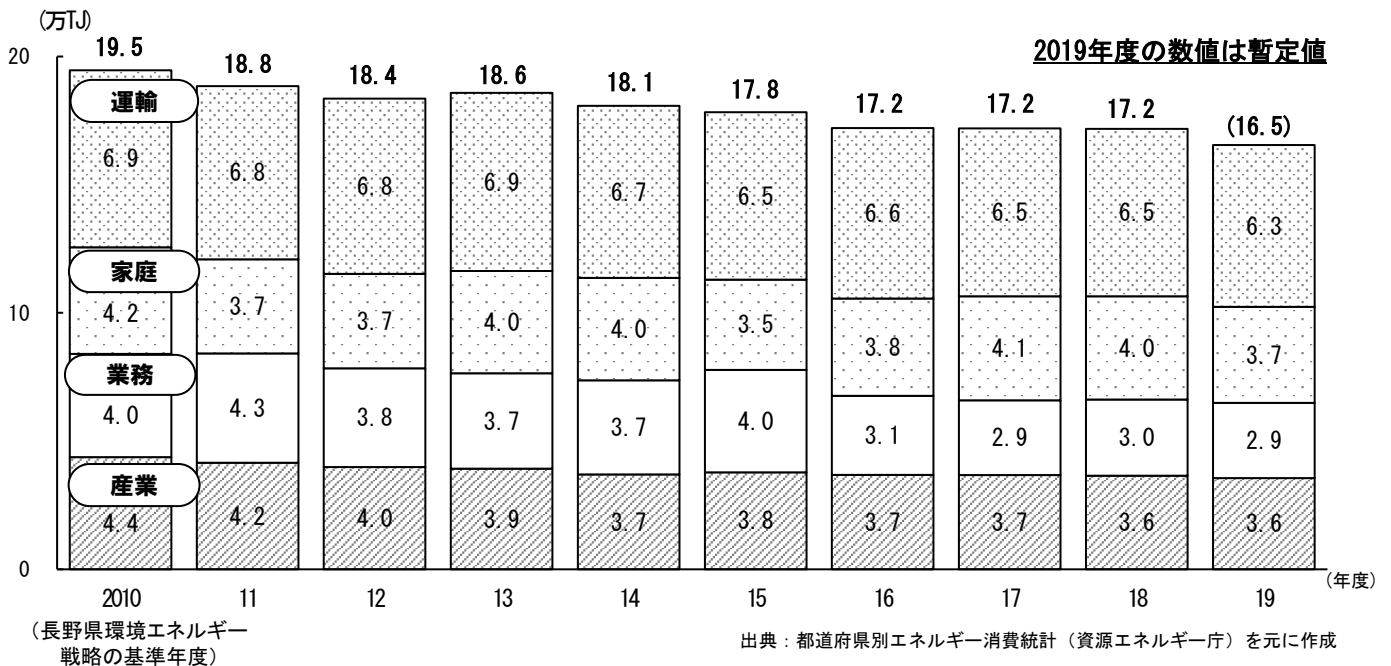
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020(目標)
太陽光発電	375	505	723	1,623	2,545	3,328	3,874	4,568	5,033	5,514	5,861	5,506
小水力発電	0	0	5	14	14	29	31	70	95	113	119	246
バイオマス・地熱発電等	166	166	145	189	200	200	297	313	426	426	871	844
太陽熱利用	388	426	465	465	465	504	504	504	543	543	543	2,248
バイオマス・地中熱利用等	388	388	388	388	581	620	659	698	736	814	853	3,190
燃料	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	6
既存水力	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886

出典：再生可能エネルギー導入等状況調査（環境部）

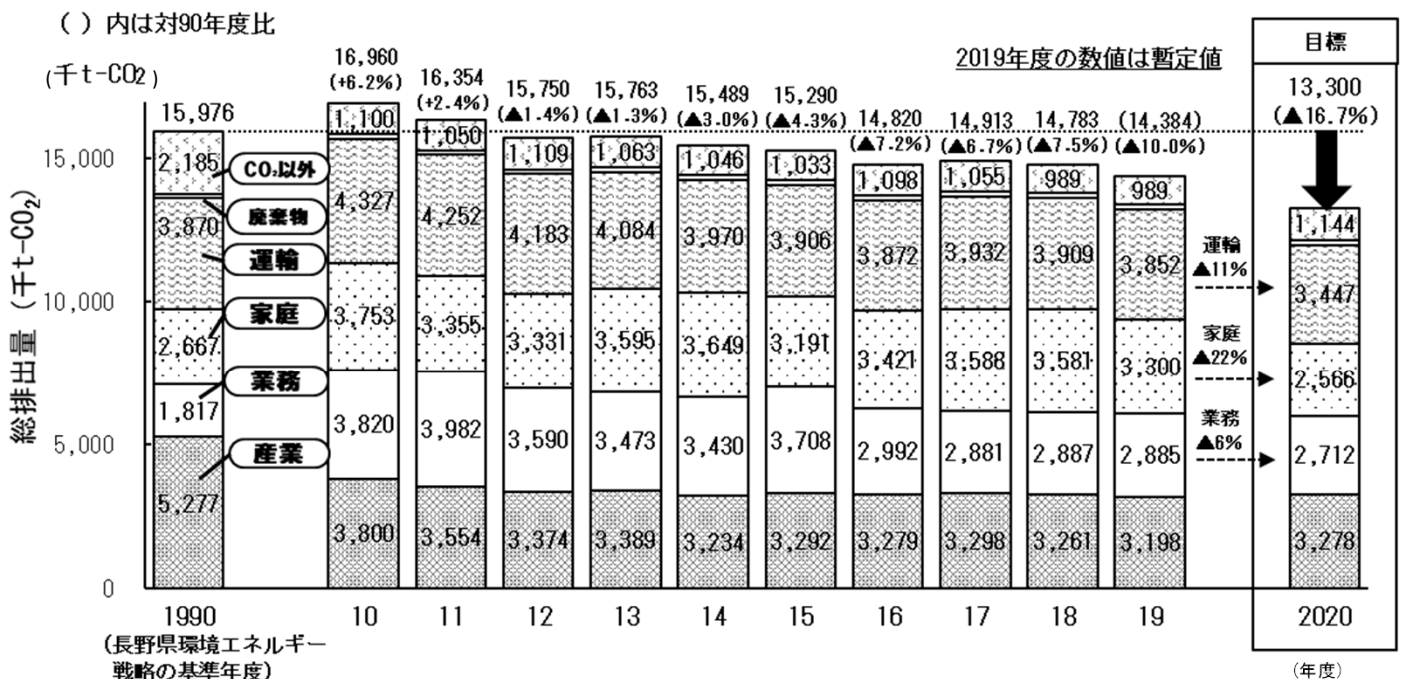
重点目標⑧「再生可能エネルギー自給率」 政策評価

- 最終エネルギー消費量は、2019年度において、2010年度比で15.0%減少しています。
- 部門別にみると、2010年度比で運輸部門が8.6%減、家庭部門が9.9%減、業務部門が27.3%減、産業部門が18.6%減少しています。
- 最終エネルギー消費量を排出係数を乗じた温室効果ガス総排出量でみると、2019年度において、2010年度比で15.2%減少しています。
- 温室効果ガス総排出量を部門別にみると、2019年度において、2010年度比で運輸部門が11.0%減、家庭部門が22.1%減、業務部門が24.5%減、産業部門が15.8%減と、いずれも削減が進んでおり、産業部門では目標を達成しています。他の部門は更なる削減に向け、引き続き取組が必要です。
(ただし、最終エネルギー消費量及び温室効果ガス総排出量の2019年度の数字は暫定値)

部門別にみる最終エネルギー消費量の推移



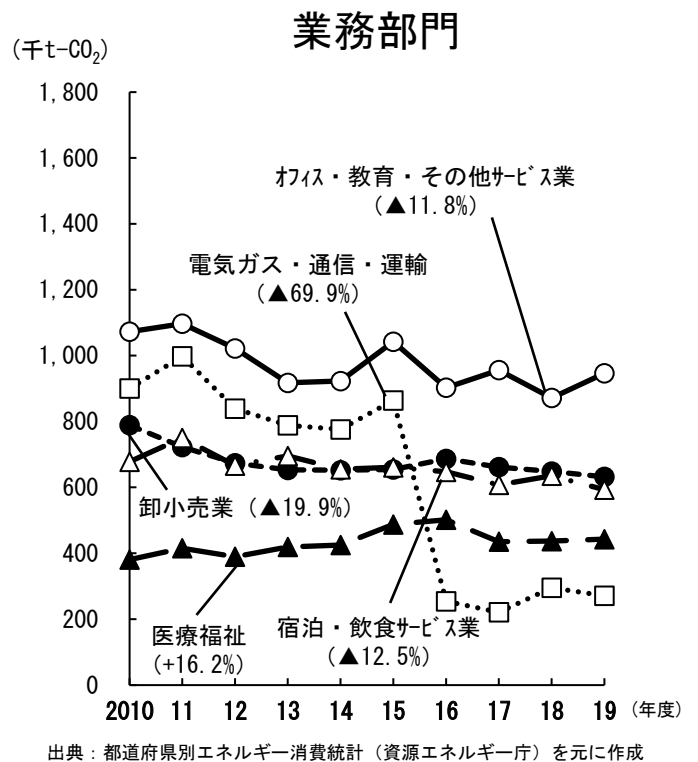
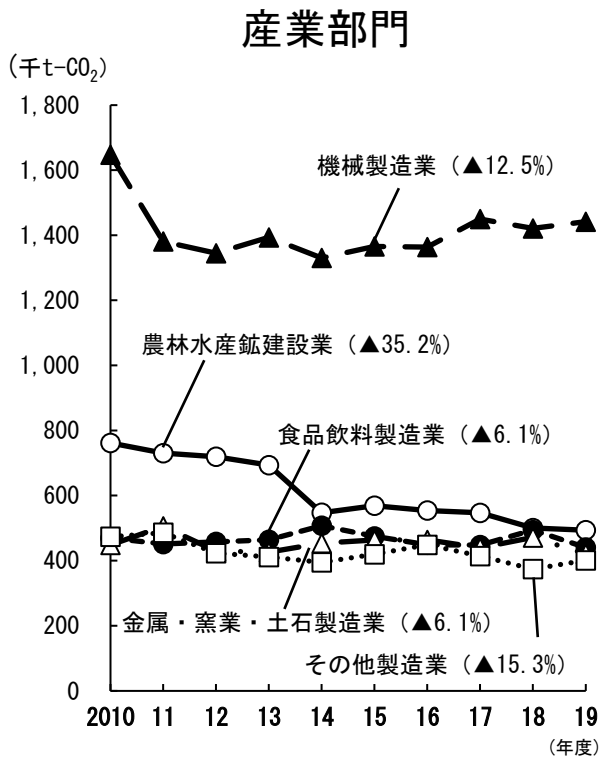
温室効果ガス総排出量の推移



重点目標⑧「再生可能エネルギー自給率」 政策評価

業種別の温室効果ガス総排出量の推移

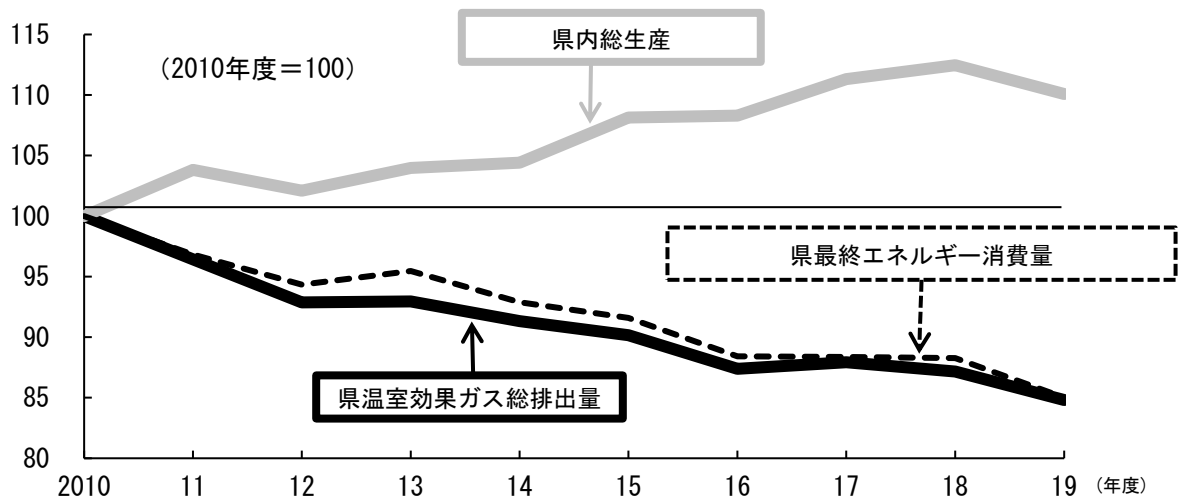
※ () 内は2019年度値の対2010年度比



出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

(参考) 経済成長と環境負荷の相関分離

持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会（経済は成長しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量の削減が進む経済・社会構造（デカップリング）を有する地域社会）をつくる。



出典：県民経済計算（企画振興部）を元に作成

- 2019 (R元)年度の県内総生産は、2010 (H22) 年度比で+10%と増加。
- 一方、温室効果ガス総排出量や最終エネルギー消費量は、同15%減少し、デカップリングが着実に進んでいる。